② 平成15年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記２⑷に掲げる同種工事の施工の経験を有する者であること。

③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑹ 当該契約担当役から「名古屋大学が発注する契約に係る取引停止等の取扱要領」（平成17年４月１日施行）に基づく取引停止措置（以下、「取引停止措置」という。）を受けている期間中でないこと。

⑺ 上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

⑻ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

⑼ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３ 総合評価に関する事項

⑴ 落札者の決定方法

① 入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札に参加し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐ 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑ 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

② ①において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじを引かせて落札者を決定する。

⑵ 総合評価の方法

① 「標準点」を100点、「加算点」は最高50点とする。

② 「加算点」の算出方法は、下記⑶の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。

③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶ 評価項目　本工事における評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。

・企業の高度な技術力

ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画

工事全般の施工計画

⑷ 受注者の責により、採用された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び提案された「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、取引停止措置を行うものとする。

４ 入札手続等

⑴ 担当部局　〒464―8601 愛知県名古屋市千種区不老町　名古屋大学施設管理部施設企画課予算管理掛　電話052―789―2117

⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成25年10月11日（金）から平成25年11月１日（金）まで。

入札公告時の関係資料（様式等）の交付は、名古屋大学施設管理部ホームページ http://web-honbu.jimu.nagoya-u.ac.jp/fmd/ からのダウンロード配布のみとする。

なお、後日交付の図面等に当たっては、上記４⑴の案内に従って購入するものとする。

⑶ 申請書及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法　平成25年10月11日（金）から平成25年11月１日（金）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の午前９時00分から午後５時00分まで（ただし、最終日の平成25年11月１日（金）は、午後３時00分まで。）。申請書は電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記４⑴に持参すること（郵送又はファクシミリによる提出は認めない。）。技術提案書等は、電子入札、紙入札を問わず上記４⑴に持参すること（郵送又はファクシミリによる提出は認めない。）。

⑷ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成25年10月11日（金）から平成25年12月５日（木）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く午前９時00分から午後５時00分まで（ただし、最終日の平成25年12月５日（木）は、午後３時00分まで。）に上記４⑴に持参すること。

⑸ 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、平成25年12月５日（木）午前９時00分から午後３時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、平成25年12月５日（木）午後３時00分までに、上記４⑴に持参又は郵送すること。ファクシミリによる入札は認めない。開札は、平成25年12月６日（金）午後３時30分名古屋大学施設管理部施設企画課予算管理掛において行う。

５ その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　見積る入札金額（税込み）の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。ただし、国立大学法人名古屋大学契約事務取扱細則第12条の規定に掲げる入札保証金に代わる担保をもって入札保証金の納付に代えることができる（取扱法人　名古屋大学）。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当役を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸ 本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。

ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。（詳細は入札説明書）

⑹ 手続における交渉の有無　無。

⑺ 契約書の作成の要否　要。

⑻ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼ 技術提案書のヒアリングは必要に応じて行う。

⑽ ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑾ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴と同じ。

⑿ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀ 詳細は入札説明書による。

６ Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ryoichi Fujii, The Obligating Officer Director-General, Trustee (Financial Affairs), National University Corporation Nagoya University